

タイの「バランス外交」再考 —— 対米関係、プラユット軍事政権の外交姿勢を中心として ——

真辺 祐子

はじめに

タイの外交姿勢は、風にしなる竹になぞらえられるように柔軟性を持ち、大国間の争いに巻き込まれることなく、自らの主権を維持することを重んじてきたとされている。自らを「小国」と呼び、ASEAN（東南アジア諸国連合 Association of Southeast Asian Nations）を「梃子」に大国と渡り合うリアリスト的態度は、政権を越えて共通して見られる。タイはアメリカの同盟国であり、アメリカが地域に提供するハブ・アンド・スポーク構造（アメリカを中心とする二国間同盟網）を与件として安全保障を構築する一方、中国とは領土問題を抱えない良好な政治関係を享受している。また、日本企業を中心とする多国籍企業の産業集積地となり、日本、中国の経済協力による広域インフラ整備が進むことで、「政府がなにもしないでも」タイは大陸部東南アジアのハブ（中心）となっているという「ひじょうに安定」した「戦略環境」^①がある。白石隆（1950年生）は、少々辛辣な言い方と前置きをしながら、「これほど恵まれた地政学的、地経学的環境にあるが故に、タイのエリートは安心して権力闘争に専念し、その結果、タイ政治はこれほどにも長く漂流しているとも言え」^②と指摘している。そして、2006年以降の度重なる政治混乱、2006年と2014年の二度のクーデターという国内要因によって、タイの外交、安全保障政策は規定されている。

タイが置かれている戦略環境への認識については、約1,800人の軍人を対象とした調査結果によると、外部からの差し迫った脅威を感じておらず、むしろ国内の南部国境三県のイスラム勢力などの非国家主体の脅威を重大に感じていることが示されているが、一方で大国、特にアメリカは「タイの国内政治を重大に規定（shape）し得る」と認識していることが明らかにされた^③。また多くの報道では、タイは2014年5月22日クーデター後に民主主義や人権の軽視への批判を行うアメリカとは距離を取っているのに対して、タイの国内事情に理解を示す中国に歩み寄っていると、中国への傾斜を懸念する分析がなされた^④。中国との二国間関係では、国防次官であったスラサック陸軍大将 Surasak Karnjanarat（1954年生。国防次官在任2014-15年）率いる国防代表団がクーデターから1か月以内に中国を訪問し、また2014年11月のAPEC（アジア太平洋経済協力閣僚会議 Asia-Pacific Economic Cooperation Conference）では、プラユット暫定首相 Prayut Chan-ocha（1954年生。在任2014年-）と習近平中国国家主席（1953年生。在任2013年-）の会談を実現させるなど、いち早く首脳級の会談を実現した。特に防衛関係の促進が注目を集め、中でもタイ海軍の長年の悲願であった潜水艦購入がついに中国製に決定^⑤されたことが注目を集めた。

現代タイの外交政策について、先行研究では、主に対米、対中関係が中心に論じられてきた。アメリカは、1940年代、50年代にタイの軍政を支援したことで二国間関係を深め⁶⁾、冷戦期にはっきりとしたタイの戦略的重要性を認識していた。そして、1973年の民主化を求める流血の学生革命には援助をせず⁷⁾、70年代後半に人権外交によってタイ内政の批判を行うこともなかった⁸⁾。インドシナでの敗戦に伴い、アメリカは、1975-76年にタイから米軍を撤退させたが、その後も USAID (アメリカ合衆国国際開発庁 United States Agency for International Development) を通じた農村開発支援を行い、タイは、アメリカの支援を通じて国軍の存在感を高め、共産主義との闘いに勝利した。その後特に1990年代以降、アメリカはタイの戦略的重要性を相対的に失い、二国間関係は低迷していったと言える。

ただし先行研究では、タイは、地域の同盟国として、地域的安全保障の舞台にアメリカが存在することが望ましいとの見方を今でも前提としていることが指摘されている⁹⁾。そのうえで、米中との関係においてバランス外交を基本姿勢としながらも、「(アメリカとの関係が)他国との関係に不利に働く場合や、政治的安定への脅威となり得る時には弱められ、放棄される」こともあり、とくに経済関係において中国との協力を優先する傾向があることが明らかにされた¹⁰⁾。また、タクシン元首相 Thaksin Shinawatra (1949年生。首相在任2001-06年)をはじめとする過去の政権の外交政策首脳に多くのインタビューを行ったベンジャミン・ザワキ Benjamin Zawacki (1987年生)の研究では、1970年代にはタイ政府・国民は、自らが中国の影響圏の一部にあるとの認識を示していなかったが、「タイが中国モデル(ここでは「管理された市場経済に裏打ちされた権威主義体制」の意味)を採用し、外交政策を中国の地政学的影響圏に向けて傾斜させたことは、アメリカに原因があり」、その結果「タイ国内外において、中国がタイを獲得した、あるいはタイ自身が積極的にガバナンス(統治)と地政学へのアプローチを変化させたというよりも、アメリカがタイを「失った」ことを指摘している¹¹⁾。

一方で、前述のように「タイのエリートは安心して権力闘争に専念」し、外交が政争の具となり、長期的戦略に乏しい点も指摘できる。2012年のウータパオ(U-Tapao)空港におけるNASA(国家航空宇宙局 National Aeronautics and Space Administration)による気象観測事業の申し入れ・事業中止をめぐるインラック Yingluck Shinawatra (1967年生。首相在任2011-14年)政権の対応を分析した玉田芳史(1958年生)は、当時のインラック首相への偏向批判の原因として、「底流に親中国路線があり、そこに反タクシン(タクシン)という内政の事情が重なって、反米の勢いが一段と増」したことを指摘した。そして、2006年以降の政治対決の構図に変化が生じなければ、「外交は政争の道具となり、反タクシン派からの親中・反米バネが働き続けることになろう」と述べ、タイの対米、対中関係における国内政治対決の要因を示した¹²⁾。さらに先行研究では、今次クーデター後の親中路線については、熟考された戦略ではなく、アメリカとの間に距離ができたことによるアド・ホックな(その場限りの)行動であるとの指摘がなされている¹³⁾。

本論文では、基本的に米中間でのバランス外交を是とするタイが、先行研究で指摘されたように2014年クーデター後に「機会主義的に」中国に傾斜したことを踏まえたうえで、軍政が示した外交政策を明らかにする。具体的には、国際社会からの孤立を避け、人権分野の特定の案件への取り組みを訴え、タイ自身の地位向上を求めて、欧米社会から離れたアジアや発展途上国中心の多国間枠組みの中で指導力を発揮しようとした点を指摘する。反米感情の高まりを受けて、バランス外交の基本の範囲内でタイがどのような外交を展開する傾向があるのか、これまでの米タイ関係を整理しながら検討していきたい。

1. 米タイ関係概観

(1) 米タイ同盟

タイは、フィリピン以外で唯一の東南アジアにおけるアメリカの正式な同盟国である。米タイ同盟関係は21世紀初頭に停滞したが、それは国際システムの構造的変化のために避けられないものであった。本節では、米タイ関係について時系列的に整理するが、その前に米タイ同盟に関する基本的な点を簡単におさえておきたい。

1954年にアメリカは、アジア太平洋地域の自由主義同盟諸国との共同行動によって、インドシナにおける共産主義勢力の侵略からの自由主義政権および中立政権の政治的独立を保障するための集団防衛機構の設立を志向し、タイ、フィリピンに加え、パキスタン、イギリス、フランス、オーストラリア、ニュージーランドと、マニラ条約 (Manila Pact. または、東南アジア集団防衛条約 Southeast Asia Collective Defense Treaty) を締結した。同条約締結以前、アメリカはフィリピンを除いて東南アジアに軍事的公約を何ら掲げていなかった⁽¹⁴⁾。第二次大戦後周辺国の反植民地運動が加速し、1949年中華人民共和国が成立、1950年の朝鮮戦争に対するタイの派兵や積極的な後方支援を経て、徐々にアメリカはタイを同盟国として、また冷戦下の東南アジアにおける反共活動の拠点として認識していった。1954年、1955年のフランスのインドシナからの撤退後、アメリカの軍事関与は拡大した。マニラ条約による東南アジア条約機構 (SEATO: South East Asia Treaty Organization) 設立に調印したタイのピブーン Plaek Phibun Songkhram (1897-1964年。首相在任1938-44年および1948-57年) 政権は、その見返りとして「アメリカの武力を背景とした共同防衛によってタイの安全を守るという公式の言質」⁽¹⁵⁾を取り付けた。1962年には、マニラ条約の相互防衛義務を確認した「タナット・ラスク共同声明 (Thanat-Rusk Communique)」⁽¹⁶⁾によって、タイの独立と保全はアメリカの重要な国益であることを確認し、マニラ条約の規定に加えて、タイの危機に対してアメリカが「個別的、集団的に、SEATOの他の全加盟国の事前の同意なく」行動できることを再確認した。1977年にSEATOが解消された後も、「タナット・ラスク共同声明」で確認された相互防衛義務は米タイ間で効力があるとされており、米タイ同盟の根拠となっている。

1975-76年、アメリカはベトナム戦争終結に伴ってタイから米軍を撤退させた。米軍撤退

後もアメリカはタイの軍事的な後援者であり続けたが、それはこれまでより遠く離れたのことであった⁽¹⁷⁾。その後二国間同盟の転換点となったのは、2001年アメリカ同時多発テロ後のアメリカの対テロ戦争であった。2003年には、ブッシュ大統領 George Walker Bush (1946年生。在任2001-09年) がバンコクにおける APEC 首脳会合の際に、タイを「非 NATO 主要同盟国 (MNA: Major Non-NATO Ally)」であると宣言した。その理由については、タイのイラク戦争への非戦闘部隊派兵への報酬的意味合いがあったとされている⁽¹⁸⁾。ただし、非 NATO 主要同盟国は、1961年の対外援助法 (Foreign Assistance Act) にもとづいて指定され、アメリカの軍事研究開発への参加や武器購入に関して協力関係にある国を指すものである。同じく非 NATO 主要同盟国であるフィリピンとアメリカの同盟に関して、伊藤裕子は、「アメリカと弱小同盟国との間の関係が、実質的に対等な同盟関係であったことは冷戦期にもなく、「対米支持と対米依存が表裏一体であるという状況と弱小同盟国の巧みな交渉姿勢は、冷戦期も冷戦後の今も同様である」と述べた。そして、冷戦期の在比米軍基地、99年締結の「派遣米軍に関する地位協定 (VFA: Visiting Forces Agreement)」について米比間で異なる目的や効果を見出していることを指摘した。またその中で、冷戦後対テロ戦争と援助を結びつけ、アメリカの外交政策に協力姿勢を見せることによって、フィリピンが多大な援助を獲得してきたことを例示した⁽¹⁹⁾。

米比同盟と同様に、米タイ同盟は共通の脅威に対する相互防衛というよりも、「主にタイの軍事施設へのアクセス」⁽²⁰⁾に、アメリカにとっての戦略的重要性が存在する。例えば、タイ空軍基地であるウータパオ空港は、東南アジアの HA/DR (人道支援・災害救援 Humanitarian Assistance/Disaster Relief) の恒久的な拠点施設とされている他、米軍の2000年代のアフガニスタン派遣の際の給油活動、2004年インド洋津波、2015年ネパール地震の際の多国間救援活動に使用された⁽²¹⁾。このように兵站機能として重視される他に、タイでは、米軍とタイ軍を中心とするアジア最大規模の多国間合同演習コブラ・ゴールド (Cobra Gold) を開催している。アメリカとタイは、二国間でその他多数の合同演習を実施し、国際軍事教育 (IMET: International Military Education and Training) や武器購入の点でも強固な二国間の安全保障関係を維持している。クーデター後の2015年10月、米務省が、タイへの ESSM (発展型シースパロー・ミサイル Evolved Sea Sparrow Missile) と関連部品総額2,690万ドルの対外武器売却 (FMS: Foreign Military Sales) を承認したと発表した。タイは、過去5年間で10億ドル相当の米国装備品を購入したと言われ、米国の防衛産業の重要マーケットとなっている⁽²²⁾。

2003年の非 NATO 主要同盟国の宣言は、冷戦後停滞していた米タイ同盟の新たな地平を開くかに思われたが、その後のタイ国内政治は混乱を極め、タクシン首相は追放された。2005年以降のタイは、90年代の軍の政治からの撤退による民主化の進行と97年憲法による政治改革に逆行し、選挙結果を無視した政権交代が繰り返される「脱民主化」の流れにある。この脱民主化の波は、06年 (クーデター)、08年 (与党議員の切り崩し)、13年から14年 (クーデター) にかけて3度観察された⁽²³⁾。米タイの二国間関係は、冷戦後の安全保障環境の

変化、二国間貿易、投資関係などの経済要因のみならず、タイの国際政治学者ティティナン・ポンスディラック Thitinan Pongsudhirak の指摘するように、タイの国内政治によって規定される部分が大きいと言える⁽²⁴⁾。

次項では、冷戦後からタクシン政権期までの米タイ関係を、4点から時系列的に整理する。

(2) 冷戦後の米タイ関係

(i) 新たな全方位外交

1980年代のタイは、「新たな友人とかつての敵」との関係性を求め、新たな「全方位」政策によって、ASEAN、中国、ベトナム、ソ連、そしてアメリカの重要性を認識していった⁽²⁵⁾。チャートチャーイ Chartchai Chunhavan (1922-98年。首相在任1988-91年) 政権はインドシナを「戦場から市場へ (From Battlefield to Marketplace / Plian Sanamrop Pen Sanankankha)」のスローガンによるインドシナ諸国との経済関係強化を目指し、ミャンマーに対しては「建設的関与」を開始する。タイの急速な経済成長はアメリカの投資家を惹きつけたが、80年代半ばからはタイの知的財産権保護制度の不備⁽²⁶⁾と、アメリカの貿易赤字が問題として浮上した。こうして米タイ関係は、冷戦期の同盟関係から経済関係を中心とするパートナーシップの側面を強めることとなった。

(ii) 地域主義視点の強化：対米関係の低迷

1990年代初めのアナン Anand Panyarachun (1932年生。首相在任1991年3月-92年3月、および1992年6月-9月) 首相によるAFTA (アセアン自由貿易協定 ASEAN Free Trade Agreement) の提案やインドシナ協力の推進に見られる地域主義の視点は、チュアン Chuan Leekpai (1938年生。首相在任1992年9月-95年5月、および1997年11月-2001年2月) 政権でも継続された。チュアン首相は、ミャンマーがオブザーバーとしてASEAN外相会議に参加するよう働きかけ、このことを東南アジア10か国構想への布石とした⁽²⁷⁾。タイのASEANおよび中国との関係が深化する一方で、アメリカとの関係は悪化を続けた。94年にはタイがアメリカに対し、タイ湾での海上事前集積船 (Maritime Prepositioning Ships: MPS) 配備の要請を拒否した⁽²⁸⁾。第一次チュアン政権に続くチャワリット Chavalit Yongchaiyudh (1932年生。首相在任1996-97年) 政権やバンハーン Banham Silpa-Archa (1932-2016年。首相在任1995-96年) 政権でも近隣国、特にミャンマーへの積極的な関与は継続された。97年からミャンマーへの新規投資を禁止したアメリカは、タイに歩調を合わせるように求めたが、タイはこれを拒否し、関係は悪化したままであった。チャワリット首相は、東南アジア以外では、特に日本と中国に外交的関心を持った。日本企業に対しては更なるタイへの投資を呼びかけ、インドシナ諸国への投資支援も要請した。中国とは、多岐にわたる覚書締結を取り付けた⁽²⁹⁾。

(iii) アジア通貨危機：ナショナリズムと対米感情悪化

1997年アジア通貨危機⁽³⁰⁾後のアメリカの対応に対する不満は、タイ国民の間に新たに反米ナショナリズムを呼び起こした⁽³¹⁾。タイはIMF（国際通貨基金 International Monetary Fund）に支援を要請し、IMFはタイに172億ドルを供与する融資条件として、タイの金融機関への外資出資の大幅な規制緩和やノンバンク（銀行などの金融機関以外で、貸金業務を営む金融会社の総称）支援停止を含む金融政策や、厳しい緊縮的経済再建策を要求した。それを通してタイは、アメリカのIMF融資条件支持の態度や、アジア通貨危機に比べて支援が迅速であった1994年メキシコ通貨危機⁽³²⁾の際の対応との違いから、アメリカに対する不信感を高めた⁽³³⁾。タクシンは、2000年の総選挙キャンペーン中から、アジア通貨危機後の財政改革を通してチュアン民主党（プラチャーティパット党 Democrat Party / Phak Prachatipat）政権がタイの資産を外国に安売りしたとの批判を行った。また民主党が、IMFの融資条件の根底にある、いわゆる「ワシントン・コンセンサス（Washington Consensus）」⁽³⁴⁾の操り人形であると訴え⁽³⁵⁾、農村振興などのポピュリスト政策を公約に掲げ、タクシンのタイ愛国党（タイ・ラック・タイ党 Thai Rak Thai Party / Phak Thai Rak Thai）は総選挙で大勝することとなった。

(iv) アメリカ同時多発テロ事件後の対テロ戦争による米タイ接近

タクシンは、中国での自身のビジネス経験、中華系タイ人としての出自を前面に押し出した親中姿勢を見せ、アジア重視を打ち出し、アメリカとは距離を取った。2001年同時多発テロ発生後、アメリカは、東南アジアを対テロ戦争における「第二戦線（Second Front）」と位置づけ、連携を模索した。タクシンは、アメリカからの対テロ戦争への支持要請に対して、初め「中立を堅持する」との姿勢を示したが、2003年には443名からなる部隊を、アメリカが主導するイラク復興支援に派遣した。さらに、タイ国内・ASEAN域内でもテロの脅威の認識を示すなど、ブッシュ政権の対テロ戦争を積極的に支持する姿勢へと転じた⁽³⁶⁾。その背景には、アメリカの対テロ戦争戦略に参加を表明することでアメリカとの間で実を取ろうと考えたタクシンの思惑と、国内で治安問題化している南部国境地域のムスリムへの対処という目的があったとされている。

このように、アメリカの対テロ戦争公式支持と、国内の強い反対を押し切ったイラク派兵によって非NATO主要同盟国の地位を得たことから、安全保障分野に関して言えば、21世紀初頭の「米タイ関係は1980年代以降で最も緊密であった」⁽³⁷⁾との指摘もある。テロ対策分野以外では、ミャンマーへの友好姿勢に関する立場の違いや、タクシンの主導で2003年2月から3か月間での麻薬撲滅を目指して警察や軍を動員し、それに関連してタイ国内で麻薬製造・販売者のみならず麻薬と無関係であった人々を含む2,500人以上が殺害されたとされる「麻薬戦争（麻薬根絶のための闘争）」に対する人権上の批判も見られたが⁽³⁸⁾、タイの対テロ戦争への積極的貢献はアメリカに好意的に受け止められ、これに呼応する形で、タクシン首相が目指す二国間FTA（Free Trade Agreement 自由貿易協定）締結に関して、ブッシ

ユ大統領も交渉する意思を表明した⁽³⁹⁾。

2 2014年クーデターとアメリカ

(1) 2014年クーデター直後のアメリカの反応

クーデター直前の2013年末のバンコクでは、タクシン元首相の妹であり、政権与党・タイ貢献党(プア・タイ党 Pheu Thai Party / Phak Pheu Thai) 党首だったインラック・チナワットが、憲法改正動議を初めとする政権の安定的運営に向けた戦略に着手していた。しかし、タクシン元首相の政権復帰に道を開くため、2010年大規模デモに関する大赦法案を提出したことは、反タクシン派の抗議活動を勢いづかせた。最大野党民主党の元幹部であるステープ元副首相 Suthep Thaugsuban (1949年生。副首相在任2008-11年) は「国王を元首とする民主主義のためのタイ改革人民委員会 (PDR: Peoples' Democratic Reform Committee / Kor Por Por Sor: Khanakanmakan Prachachon pheua Kanplianplaeng Prathetthai Hai Pen Prachathipatai Thi Sombun An Mi Phramahakasad Songpen Pramuk)」を率い、抗議活動を行った。この抗議活動は、街頭デモから政府機関庁舎の封じ込めへと発展し、政府機能は一時麻痺状態に陥った。タイ貢献党は、民意を問うために従来予定されていた総選挙を2014年2月に実施することを提案し、その後実際に選挙は実施されたものの、各地で激しい妨害行為に遭い、結果的に憲法裁判所が選挙結果の無効を決定した。無効になった選挙実施から3か月後、政府高官人事をめぐる裁判で、憲法裁判所がインラック首相に違憲判決を出したことから、インラック首相は失職した。PDR、タクシン派双方の抗議活動が続く中、5月20日、軍が突如戒厳令を発動した。多くの市民は、この時点でクーデターの発生を予期していなかったと言われている。当時のブラユット陸軍総司令官は、インラック前首相やPDRのステープ指導者を含む各党派リーダーをバンコクにある陸軍クラブに招き、仲裁を試みた。しかし、その仲裁が失敗したため、ブラユット率いる「国家平和秩序維持評議会 (NCP: National Council for Peace and Order / Khana Raksa Khwansangop Haeng Chat)」はクーデターを宣言し、各リーダーを一時的に拘束した。

クーデター発生直後、主要国首脳や国連事務総長から、クーデターに対する遺憾の意や早期の民政復帰を期待する声明が出された。ジョン・ケリー米国務長官 John Kerry (1943年生。在任2013-17年) は声明の中で、「軍事クーデターは正当化できない」、「今回の行為は、米タイ関係、特に我々のタイ軍との関係にネガティブな(負の)影響を与えるだろう。我々は、米国国内法に照らし、軍事的またはその他の支援や関与を見直す」⁽⁴⁰⁾と即座に述べた。実際に、国際軍事教育 (IMET) を含む470万ドルの軍事援助が停止されたとされており、さらに軍事クーデターの影響で2014年の環太平洋軍事演習 (RIMPAC: Rim of the Pacific Exercise) にタイ海軍が招かれなかったと報じられた⁽⁴¹⁾。また、オバマ Barack Obama (1961年生。大統領在任2009-17年) 政権は、多国間合同演習コブラ・ゴールドの規模縮小を決め、2014年のアメリカからの参加軍人数が4,300人だったのに対して、2015年の参加規模を3,600人と

した(2016年・2017年も同程度を維持)⁽⁴²⁾。これらは、2006年クーデターの際よりも厳しいタイの民主主義・人権状況への懸念の重要なシグナルとして、つまり緩やかな外交的制裁の姿勢としてタイ社会に受け入れられた。タイ政府関係者やエリートからは、今回のクーデターが戦車が出動することもなく、話し合いの末あくまで非暴力で行われたにも拘わらず、アメリカ政府がタイの特殊な事情に理解を示さず、自らの価値観を押し付けたとの不満がしばしば発せられた。アメリカ政府が、2013年エジプトのクーデターに対して慎重に言葉を選び、タイの約63倍もの軍事援助を継続したことと比較して、アメリカのダブル・スタンダードを不満の根拠に挙げる者もいた⁽⁴³⁾。

クーデターから5か月後、駐タイ米国大使クリスティー・ケニー Kristie Kenny (1955年生。在任2011-14年)が約4年間の任期を終え、駐タイ大使を離任することとなった。ツイッターを頻繁に更新し、タイ語を話す親しみやすい大使であったが、タクシン派と近いと見なされ、クーデターに対して批判的であったことは、タイの保守派からの大きな反発を招いた。ケニー大使の離任後、後任のグリーン・デーヴィース Glyn T. Davies (1957年生。在任2015年-)がタイに着任するまでの約10か月間、米国大使がタイに不在となったことは、冷え込んだ二国間関係を象徴するかのようには思われた。ただし、アメリカの大使が不在の国はタイに限ったことではなく、専門家からはこれは政治的理由からではなく、アメリカ国内の手続き上の理由からの空白であるとの見方が示された⁽⁴⁴⁾。同じく2015年4月には、駐米タイ大使にピサン・マナワパット Pisan Manawapat (1956年生)が任命され、タイの側からも二国間の関係改善が意識された。関係低迷の中で着任したデーヴィース新大使には、民主主義や人権規範に対する基本姿勢、東南アジアの非NATO主要同盟国であるタイとの二国間関係、さらには米国の「アジア回帰(リバランス)」という三角関係の中での難しい舵取りが求められた。

上記米国大使空白期間の2015年1月に、ダニエル・ラッセル国務次官補 Daniel Russel (1953年生。在任2013-17年)が他の東南アジア諸国を歴訪した際、タイも訪問した。これはクーデター後初のアメリカ政府高官の来訪となった。しかしこの訪問の際、プラユット首相との会談は行われなかった。ラッセル国務次官補は、タナサック副首相兼外相 Tanasak Patimaprakorn (1953年生。副首相在任2014-17年。外相在任2014-15年)と会談し、さらにインラック前首相、アピシット民主党首 Abhisit Vejjajiva (1964年生。2005年より党首。2008-11年首相)とも面談した。チュラロンコーン (Chulalongkorn) 大学での講演会においては、「8か月前の民選政権追放の軍事クーデター以降、我々とタイの関係は試されている」と話し、

アメリカがタイ政治においてどちらかの側につくということではなく、タイ国民自身がタイの政治的・司法的過程における正統性を決定すると信じている。

と前置きしつつも、言論・集会の自由の規制、政治的過程における代表性の偏りに懸念を

表明した。さらに、

極めて率直に申し上げると、選挙で選ばれた指導者がクーデターを実行した権力主体によって追放、失脚させられ、さらに政治指導者が、基本的な国家の民主的過程や機関が停止されている期間に刑事訴追の標的にされている時、国際社会はこれらの動きが実は政治的動機によるものではないかとの印象を抱いてしまう。

と、軍政によるインラック前首相に対する弾劾決議や裁判について踏み込んだ発言をした。また、戒厳令解除への期待についても言及した⁽⁴⁵⁾。この発言に対して、プラユット首相をはじめとする閣僚らは反発するコメントを寄せた。プラユット首相は、「現政権は権力奪取によって誕生した政権だが、それは(当時有効な)政権がなかったからである」と述べ、インラック前首相に対する罷免は司法判断に基づくものであるとし、政治的な動機については否定した。さらに、これまで21の国の代表が現政権と会談し、タイの状況について理解を示していると主張した⁽⁴⁶⁾。ラッセル国務次官補の発言に対して、タイ政府は米国大使館次席公使(臨時大使)にタイ政府の失望を申し入れたと言われている⁽⁴⁷⁾。

さらに、この期間の米タイ関係を象徴する出来事として、米国大使の発言に対するバンコク大使館前での抗議集会がある。着任間もないデーヴィース大使は、外国人記者クラブで行ったセミナーにおいて、プミポン Bhumibol Adulyadej (ラーマ9世 Rama IX. 1927年生) 国王を称讃しつつも、クーデター後には国王や王室に対する不敬罪によって告発される事件が増加したことに触れている⁽⁴⁸⁾。2015年8月にはバンコク軍事裁判所が一審で禁錮60年の判決を出したことなどから、「不敬罪(刑法第112条)違反者に対する軍事裁判所による未曾有の長期刑判決」を憂慮するとの発言を行った⁽⁴⁹⁾。すると、ステープ PDRC 指導者の反インラック抗議活動にも参加し、クーデター支持者のロイヤリスト(王党派)である僧侶、プッタイスラ Phra Phuttha Isara (1957年生)を中心とした約200人が米国大使館の前に集まり、「ここはタイである、アメリカではない。家へ帰れ」などとタイ語と英語で書かれたプラカードを掲げて抗議集会を行った⁽⁵⁰⁾。軍政下で「5人以上の集会」は禁じられているものの、米国大使館前の抗議集会はタイ政府による取締り対象とはされなかった⁽⁵¹⁾。タイの人権状況を巡る発言については度々衝突があり、2016年5月12日にデーヴィース米国大使が、反政府活動家によるオンライン上の発言に対する不敬罪の取り締まりや、活動家の母親の逮捕事件に対して憂慮するという声明を記者会見で読み上げた際に、プラユット首相は、「タイはアメリカの植民地なのか」と怒りを露わにし、タイで今起きていることを真に理解していないと批判した⁽⁵²⁾。

(2) 2006年クーデターへのアメリカの反応との比較

2006年9月19日にクーデターが実行された後、米 국무省報道官は、「国民間の政治的差異を、民主主義と法の支配の原則に則り平和的手段で解決するよう求める」と話し、多くの国が「状況を確認中」として沈黙していた⁽⁵³⁾。しかし、数日経過するとアメリカの立場はより厳格になり、米 국무省報道官は、タイの民主主義の後退に鑑み、二国間 FTA 交渉の取りやめを発表した⁽⁵⁴⁾。上記の通り 2014 年の軍事援助停止額は 470 万ドルとなるのだが、2006 年の場合、国際軍事教育 (IMET) や国連平和維持活動 (PKO: Peacekeeping Operation) 支援を含む軍事援助を 240 万ドル削減した⁽⁵⁵⁾。因みに、冷戦終結後には、他にも 91 年にチャートチャーイ政権を打倒した軍事クーデターがあったが、アメリカは即座に多国間合同演習コブラ・ゴールドからの米軍の引き上げを決定したものの、米タイ関係は経済関係を中心に良好に維持されたとされている⁽⁵⁶⁾。

2006 年クーデターでは、発生から 2 週間未満で暫定憲法を公布し、スラユット暫定首相 Surayud Chulanont (1943 年生。元陸軍司令官、枢密院議員。暫定首相在任 2006-08 年) の就任を決めたことも、アメリカの批判を和らげた。2006 年クーデターの実行主体である「国王陛下を元首とする民主主義体制改革評議会 (CDR: Council for Democratic Reform / Khana Patirup Kanpekkrong Nai Rabop Prachathipatai An Mi Phramahakasat Songpen Pramuk)」は、「国家安全保障評議会」(ONS: Council for National Security / Khanamontri Khwanmankhong Haeng Chat) に改称して諮問委員会となり、「スラユット政権に対して指揮命令権限を持たず、政権は総選挙を待っており、時間を潰しているかのように」⁽⁵⁷⁾ 振る舞った。それに対して、2014 年クーデターでは、軍が前線から降りたことで改革が進まなかった 2006 年の教訓を活かし、クーデター実行主体である国家平和秩序維持評議会 (NCO) と暫定政権は併存し、むしろ NCO が内閣の上位に位置して「改革を円滑に進め、再び「ニュートラル・ギア」状態に陥らないために」⁽⁵⁸⁾ 暫定憲法第 44 条によって戒厳令下と同等の NCO 議長の権限を保持した。このように、2014 年クーデターでは、その体制からも、2006 年よりも長期的な軍による全面的な権力掌握が志向された。

アメリカが 2014 年クーデターに対して、2006 年よりもより強い調子で批判して懲罰的措置を行ったのは、「アメリカ側が 2006 年のクーデターを、2014 年のような長期間の民主主義の停止というよりも、ただ単発の民主主義の「一時休止」であると見誤ってしまったと感じていたからである」⁽⁵⁹⁾ との分析もある。2 つのクーデターの狭間で徐々に選挙によって選ばれた首相であるインラック前首相は、兄タクシンと同様に中国との親密な関係を築いたが、同時にアメリカとの関係改善も志向した。民主政権の誕生したタイにアメリカが歩み寄ったこともあり、インラック率いるタイ政府は、2012 年には米タイ間で「戦略対話 (Strategic Dialogue / Kanharue Yutthasat)」, 「戦略防衛対話 (Defense Strategic Talk / Kanharue Dan Yutthasat Kalahom)」を立て続けに実施した。そのうえで「2012 年米タイ防衛同盟のための共同ビジョン・ステートメント (2012 Joint Vision Statement for the Thai-U.S. Defense Alliance / Thalaengkan Wisayathat Ruam Waduai Kanpen Phanthamit Dan Kanpongkan Pratheet Thai-Saharat amerika

2012)」⁽⁶⁰⁾を採択し、21世紀の米タイ防衛同盟の新指針を示した。しかし、タイは再び政治混乱に陥り、インラック政権下での良好な対米関係の勢いを維持した時間はあまりに短かった。

(3) オバマ政権後期の関係改善

2015年時点で既に、憲法起草過程の仕切り直しやロードマップ(民政帰還への行程表)の再設定により、プラユット暫定政権が長期化することは確実視された。さらにプミポン国王の容態に関しては確かな情報を得ることは難しく、崩御の際に国家が麻痺し、すべての政治日程が延期されることも考えられた。クーデター後に距離ができた米タイ関係に比べて、いち早く政府高官の往来を開始した中国とタイとの接近に加え、クーデター政権の長期化が考えられる中で、これ以上の関係低迷は貿易投資への影響も及ぼしかねない。西側諸国のうちオーストラリアは、クーデターから1年未満の2015年5月8日に、ビショップ外相 Julie Bishop (1956年生。在任2013年-)のタイ訪問を実現し、プラユット首相とも会談を行ったことから、民主主義的価値観を共有する他国も少しずつ歩み寄りを見せていた。さらに、2016年8月に、2度目の憲法草案に対する国民投票が実施されたことも関係改善を後押しした。ただし、この国民投票は、公正とは言い難い点が多かった。例えば国民投票法第61条によって、投票前の憲法に関する議論や、憲法草案についての疑問の提示は、逮捕の対象として警告された⁽⁶¹⁾。ところが、アメリカも国民投票過程での問題点はある程度看過し、実施そのものは民主主義への第一歩として歓迎した⁽⁶²⁾。

2015年は12月には、2012年以降実に3年ぶりとなる「第5回米タイ戦略対話(the Fifth Thailand-United States Strategic Dialogue / Kanharue Yutthasat Thai-Saharat Khrang Thi 5)」がソバンコクで実施され、ラッセル国務次官補が再び来タイした。戦略対話は象徴的意味に留まらず、両国の地域的重要性、ASEANの中心性や南シナ海における行動規範(COC: Code of Conduct in the South China Sea)早期締結への支持、また二国間の包括的協力関係についても確認した。その中で、防衛協力分野として、「2012年米タイ防衛同盟のための共同ビジョン・ステートメント」と同様に、人道支援、災害救助、PKO等の協力関係促進を強調した。アメリカ側は、オバマ大統領主催の2015年PKOサミットにおけるタイの協力宣言を歓迎し、「タイPKOセンター(Thailand's Peacekeeping Operation Center / Sun Patibatkan Pheua Santiphap Khong Thai)」を通して、地域の平和維持活動従事者の能力構築および訓練を二国間で引き続き推進していくと述べた。さらに、できるだけ早期の米タイ戦略防衛対話の再開(前回は2012年インラック政権時の第3回)にも言及した⁽⁶³⁾。

ラッセル米国務次官補は、オバマ政権末期の2016年10月後半に、フィリピン、タイ、カンボジアを訪問した。タイ訪問時には、その2週間前に崩御したプミポン国王を弔問し、友好的な雰囲気の中で、プラウィット副首相兼国防相と面会した。この時には、タイを「元

来の同盟 (natural ally)」と呼び、米タイ関係にはまだ関係促進の余地があると話した⁽⁶⁴⁾。その後、タイ政府は、トランプ Donald Trump (1946年生。在任2017年-) 政権の誕生によって対アジア政策が変化するのではないかと、不安と期待を以て見守った。トランプ大統領就任後初の2017年2月には、多国間共同習コブラ・ゴールドが始まり、その開会式にハリス米太平洋軍司令官 Harry Binkley Harris, Jr. (1956年生。在任2015年-) が出席した。このような米軍高官の出席は、アジア、タイへの関与継続の表れとして理解され、タイもこれを歓迎した⁽⁶⁵⁾。

3. プラユット政権の外交姿勢 (2014-2016年)

(1) 外務大臣

プラユット政権は、クーデター直後から国際社会の承認を必要としつつも、あくまで国内問題を第一に取り組んできた。2014年9月12日のプラユット首相の所信表明演説では、外交にはほとんど触れられず、「外交政策は、国内行政における全ての政策の重要な構成要素である」⁽⁶⁶⁾ とのみ述べられた。その後、プラユット首相は、2016年6月の英国国際戦略研究所 (IISS: International Institute for Strategic Studies) 主催のアジア安全保障会議 (The Asia Security Summit. 通称シャングリラ・ダイアログ Shangri-La Dialogue) で、「アジア太平洋の新たな戦略的均衡に向けて (Towards Strategic New Equilibrium of the Asia-Pacific)」と題する基調講演を行い、地域の直面する課題と目指すべき均衡 (equilibrium) について講演した。新たな均衡のための地域協力の指針の一つとして、「どこかへの加担の強制や分断への関与を避けること」を挙げ、「小国・中堅国は、周辺国との友好的な関係を探り、持続可能な均衡をつくるために共同すべきである」としつつ、「大国間の協力を促進すること」も指針の一つとして取り上げた。「小国や開発途上国の立場にたち、多極化して適正な均衡を欠いた今日の地域構造をどう生き抜くか」、そして「新たな均衡へどう向かっていくか」について聴衆に訴えかけた⁽⁶⁷⁾。これはまさに、大国に取り込まれず、地域・国際社会で自らの役割を如何に発揮するのか、というタイ自身の中心課題であった。

クーデター後に誕生した第一次内閣では、32名中12名が軍人 (現役・退役) であり、クーデターを共に率いたNCPOの主要メンバーなどの政治経験のない軍人が、経済閣僚を含む主要ポストに就いた。副首相兼務の外務大臣には、タナサックが就任した。タナサックは、プラユットと陸軍士官学校の同期であり、共にクーデターを率い、クーデターの時には国軍最高司令官だった人物である。また、2015年8月の中国・ASEAN外相会議の最中には、王毅・中国外交部長 (1953年生。在任2013年-) を個人的に称讃するなど⁽⁶⁸⁾ 親中の姿勢で知られていたが、軍人出身で全く外交経験はなかった。

ところが、2015年8月には主に経済立て直しを主眼とした内閣改造が行われた。この時に、タナサックは外務大臣職を離れ、6名いる副首相の一人となった。その後任には、タ

ナサクの下で外務副大臣を務め、中国、欧州連合 (EU: European Union)、国連代表部、アメリカで大使経験のあるキャリア外交官出身のドーン Don Pramudwinai (1950 年生) が昇格した。また、2016 年 12 月の内閣改造では、アメリカ、フランス、日本などで大使経験を有し、前外務次官であるウィラサク Virasakdi Futrakul (1951 年生) が外務副大臣に就任した。軍政下でも外交の要職にキャリア官僚を置いたのであり、外交の「梃子入れ」が行われたと言えよう。

以下では、タイ軍政がクーデター後に国際社会からの承認を求めた過程を詳述し、軍政下のタイ外交のそれまでとは異なる側面を浮き彫りにする。特にアメリカとの関係が不安定となったタイが、自主的な外交を展開した点を、『米国務省人身取引報告書』*Trafficking in Persons Report* (通称『TIP レポート』) をめぐる反応やいくつかのタイ外交の取り組みから振り返る。

(2) 人権をめぐる評価とタイの反応：米国務省『人身取引報告書』

タイは、外部からの人権に関する批判に反発するだけでなく、自国に対する評価に対しても非常に敏感である。クーデターから 1 か月後に発表された 2014 年版の『米国務省人身取引報告書』は、インラック政権への警告を行ったうえで、タイを最低ランクの Tier 3 に位置づけた⁽⁶⁴⁾。また 2015 年 4 月 21 日に、欧州連合は違法・無報告・無規制漁業 (Illegal, Unreported and Unregulated Fishing, 通称 IUU 漁業) に関してタイに「イエローカード」を通告した⁽⁶⁵⁾。欧州への即刻の輸入禁止とはならないものの、タイの主要産業である漁業と魚類の加工産業に与える影響は必至であったので、タイの対策が急務となった。また、同年 12 月に AP (Associated Press) 通信が、タイにおける漁業産業の移民労働者を「現代の奴隷労働」として報道すると、世界に衝撃が広がった⁽⁶⁶⁾。

2014 年の政権発足後、プラユット政権は、人身取引対策を国家レベルの優先課題とすることを発表し、2015 年、2016 年にかけて対策を講じるのみならず、自主的にタイの人身取引報告書である、『人身取引報告書 2015：タイ政府の反応 2015 年 1 月 1 日-12 月 31 日』*Trafficking in Persons Report 2015: The Royal Thai Government's Response 1 January-31 December 2015* を発表し、アメリカへ提出した。IUU 漁業に関して同政権は、トップダウンのリーダーシップを高めるため暫定憲法第 44 条を発動し、プラウィット副首相兼国防相が所管する海軍主体の対策センターを設置し、漁業法の改正や漁船登録の見直しを精力的に行った。また、人身取引に関しても、被害者シェルターを設置しただけでなく、違反者の訴追をより効率的に行うために刑事裁判所に人身取引部門を設置した。その上で、関連法の整備を行い、人身売買犯を積極的に訴追した⁽⁶⁷⁾。しかし、このような対策の最中、2015 年 7 月後半に発表された『TIP レポート』では、シリア、北朝鮮等と共に、タイは再び Tier 3 に据え置かれた⁽⁶⁸⁾。一方で、タイよりも対策が後手に回った印象のあったマレーシアが Tier 2

ウォッチリストに昇格したことは、TPP（環太平洋パートナーシップ協定 Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement）参加表明による扱いの差なのではないかとのタイの疑念を喚起した⁽⁷⁴⁾。タイ外務省はプレス・リリースの中で、「重大な努力を正確に反映していない」⁽⁷⁵⁾と反論した。『TIP レポート』での評価の低さは、タイにとっては米タイ関係の低迷を反映したものとして受け止められた。

2016年にタイがTier 2 ウォッチリストへ格上げされるとの情報は、その関心の高さから公式発表数日前よりタイ国内で報じられ、米タイ関係改善を象徴する措置であり、南シナ海問題における中国への米国の牽制である、との見方が報道を駆け巡った⁽⁷⁶⁾。デーヴィース駐タイ大使は、『TIP レポート』でのタイの評価に関して、2017年1月のインタビューの中で、「昨年（2016年）自分は、ワシントンに対してタイのステータスを変更することを強く勧告した。今年もそれが可能かを注視し、そうしたいと考えている」⁽⁷⁷⁾と話した。米国側も、『TIP レポート』がタイとの関係改善に一定の影響力を持つと自覚していることを示す発言と言えよう。

タイ軍政にとっての人権上の批判は、欧米諸国への反発の種でありつつも、無視することができるものではない。タイ政府は、国連人権理事会（United Nations Human Rights Council）のUPR（普遍的定期的審査 Universal Periodic Review）の際に、大人数の代表団をジュネーブに送り込む⁽⁷⁸⁾など、国際社会における人権上の名誉には敏感である。だからこそ、『TIP レポート』の評価が二国間関係の状態を反映している点はあるつつも、タイ政府自ら人身取引対策に積極的に取り組む姿勢を見せた。

(3) 国際社会での役割の模索

(i) アンダマン海ロヒンギャ漂流民危機（2015年5月）への対応

2015年5月1日、タイ軍・警察合同捜査チームは、タイ南部のマレーシアとの国境県で、少なくとも30人の人身取引被害者と思われる人々の遺体が、集団で簡易的な墓に埋められているのを発見した。これ以降マレーシアとの国境森林地帯で同様の遺体が多数発見され、ロヒンギャ（Rohingya）⁽⁷⁹⁾の漂流民が人身取引の中継地点であるこの地域にたどり着き、この地で死亡したことが明るみに出た⁽⁸⁰⁾。この件で、現地当局が長年の間、森林での収容キャンプの存在を黙認していたことや、人身取引ブローカーから金銭を受け取るなどの汚職があったことがクローズアップされた。その結果、タイ政府は関係者の逮捕に踏み切り、マナス陸軍中将 Manas Kongpaen（1957年生。タイ南部のある陸軍第4管区で作戦部隊中心に勤務）を含む153名に逮捕状が請求され、最終的に103名に有罪判決が下された⁽⁸¹⁾。

人身取引に関するタイ政府関係者の汚職について、政府の対応に注目が集まる中、2015年5月29日には、タイ政府主催の「インド洋非正規移民に関する特別会合（Special Meeting on Irregular Migration in the Indian Ocean）」が開催された。会合には、アフガニスタン、豪州、

バングラデシュ、カンボジア、インド、インドネシア、イラン、ラオス、マレーシア、ミャンマー、ニュージーランド、パキスタン、パプアニューギニア、フィリピン、スリランカ、ベトナム、タイ、国連難民高等弁務官 (UNHCR: United Nations High Commissioner for Refugees)、国連薬物犯罪事務所 (UNDOC: United Nations Office on Drugs and Crime)、国際移住機関 (IOM: International Organization for Migration)、国連常駐調整官 (United Nations Resident Coordinator) が参加し、米国、スイスと共に日本もオブザーバーとして同席した。会合ではタナサック副首相兼外相の進行により、参加17か国による海上漂流民や漂着民への人道的支援の合意がなされた。また、インドネシアとマレーシアは、7千人の漂流民へのシェルターの提供を宣言した。さらに、会合の中でタナサック外相は、ボート漂流民の捜索の際に、タイからの米海軍航空機の離着陸を許可したことも発表した⁽⁸²⁾。

ミャンマーは、当初この会合への参加を見送る意向であったが、タイの外交的努力によって参加が確保された。会合では「ロヒンギャ」という単語の使用は禁止され、「非正規移民 (Irregular Migration)」という呼称が使用された⁽⁸³⁾。会合後には、日本も IOM、UNHCR を通じた 350 万ドルの緊急無償資金協力を発表した⁽⁸⁴⁾。タイは同年 12 月 4 日にも、「第二回インド洋非正規移民に関する特別会合」を開催した。会合前日には、バングラデシュ、ミャンマー、インドネシア、マレーシア、タイの 5 か国による会合が持たれ、翌日 5 か国の対策実施状況がそれぞれ報告された。また、タイは IOM を通じた 10 万ドルの支援を発表した⁽⁸⁵⁾。第二回会合は、フォローアップが中心で具体的成果には乏しかったが、「バリ・プロセス (密入国・人身取引及び国境を越える犯罪に関する地域閣僚会議フォローアップ・プロセス。The Bali Process on People Smuggling, Trafficking in Persons and Related Transnational Crime)」や、非正規移住の影響を受けた人を支援するための ASEAN トラスト・ファンド創設の進捗状況の報告も行われた⁽⁸⁶⁾。

最終的に会合によって各国が生み出したものは「一時シェルターの提供」に過ぎなかった。ロヒンギャ問題に関するタイのリーダーシップは、この第二回会合以降特に積極的とは言えない。しかし、アンダマン海ロヒンギャ漂流民危機において今回タイが見せた動きは、各国の内政問題への対応に ASEAN が効果的に機能しないことを露呈する中で、自ら関係国に働きかけ、ミャンマーを地域会合の場に関与させることに一定の貢献を見せたと言える。

(ii) 2つの会議における議長国として：G77 と「アジア協力対話」

軍政下でのタイの外交を語る上で特筆すべきなのは、2016年に2つの枠組みの議長国を務めたことである。すなわち、国連 G77 (The Group of 77) と「アジア協力対話 (Asia Cooperation Dialogue: ACD)」(以下では ACD と略す) である。

G77 は、中国を含む 134 の開発途上国からなる国連加盟国のグループである。G77 の議長国は、アフリカ、アジア太平洋、ラテン・アメリカ、カリブの地域ごとに持ち回りで決定

される。G77には、「2030年持続的な開発アジェンダ (The 2030 Agenda for Sustainable Development)」と、タイの議長国就任と同時に採択された「ポスト 2015年開発アジェンダ (The Post 2015 Development Agenda)」の下で、17の持続的開発目標における実効的な役割が期待されていた⁽⁶⁷⁾。タイはこれまで事あるごとに、プミポン国王の金言である「足るを知る経済 (Sufficient Economy / Sethakit Phophiang)」をタイの持続的開発理念として打ち出していた。タイの議長国就任が承認された2015年9月24日のG77外相会合で、アピチャート Apichart Chinwanno (1966年生。外務次官在任2015-16年) 特別代表は、タイの議長国就任は「この国際舞台におけるタイへの信頼を反映しており、同時に開発途上国間の協力促進に対する責任を継続していくタイの決意と指導的役割を表すものである」⁽⁶⁸⁾として感謝を述べた。タイは、「ヴィジョンから行動へ：持続的開発に向けた包括的パートナーシップ (From Vision to Action: Inclusive Partnership for Sustainable Development)」をテーマとして掲げ、「どの国も取り残さない (Leave No One Behind)」を合言葉に、多くの会議を主催した⁽⁶⁹⁾。G77議長国就任は、軍政下のタイの国際社会での格好の宣伝材料となった。G77議長国として初めてG20杭州サミットに中国から招待されたことは、タイの自尊心を高めたと言えよう。

一方ACDは、多くの国にとっては馴染みが薄い枠組みかもしれない。タイ自身も近年ほとんど動きを見せていなかったが、軍政下で一気に脚光を浴びたタイ発の地域協力枠組みである。元々ACDは、軍政の宿敵タクシン元首相の「タイを中心として大陸を横断するアジア初のフォーラムの建設」という「壮大な外交政策の試み」⁽⁷⁰⁾であった。主に経済・金融分野における対話枠組みで、現在ASEAN各国の他、日中韓、中東諸国、インド、パキスタン、モンゴル、ロシアを含む34か国が参加している。中国や南アジアへのより幅広い関与を志向したタクシン時代にACDと共に外交政策の柱となったのが、CLMV (カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム) 諸国支援・協力の地域枠組みである「イラワジ・チャオプラヤ・メコン経済協力戦略 (Ayeyawady-Chao Phraya-Mekong Economic Cooperation Strategy: ACMECS)」である。タクシン政権時に副首相・財務相を務めた、ソムキット・チャトウシーピタック Somkid Jaturisripitak (1953年生) をプラユット政権が経済担当の副首相に再登用したこともあり、国境経済圏構想や産業クラスター政策⁽⁷¹⁾など、タクシン時代の経済政策の焼き直しが多く、軍政下でこれら地域枠組みの復活が見られた。タクシンは、ACD発案当初は難色を示した中国に対して参加を要請し、中国の主導的立場の確保を約束したとされ⁽⁷²⁾、ACDでは中国の中心性だけでなく、アメリカが不在である地域枠組みとしての要素が重視された⁽⁷³⁾。

タイは、2015年9月30日にACD議長国に就任し、外相会合、高級実務者会合 (SOM: Senior Officials Meeting) を経て、2016年10月10日に第2回ACD首脳会合をバンコクで開催した。首脳会合に際しては、34か国の国家元首を含む政府代表が集結し、ビジネス・フォーラムなどの関連行事と共に首脳会合が盛大に実施された。この第2回ACD首脳会合では、フィンテック (Fintech: Financial Technology, 金融・IT融合の動き)、インフラ、交通など多分野でのコネクティビティ (Connectivity, 連結性)、観光などにおける域内の多国間協力を焦点

が当てられ、暫定事務局を引き続きクウェート外務省に置くことなどが決定された⁽⁶⁴⁾。2016年のタイ外務省は、タイでの ACD 首脳会合開催という一大行事の成功に多くの力を投入した。プラユット首相は、ACD 議場において丁寧に議長役を果たし、来タイした各国首脳や、中国・アリババ社（阿里巴巴集団）最高経営責任者（CEO: Chief Executive Officer）ジャック・マ Jack Ma（馬雲、1964年生）らと会談した⁽⁶⁵⁾。折しもこの首脳会合実施3日後にプミポン国王が崩御し、以来数か月間首相の外遊は控えられたことから、この ACD でのプラユット首相の姿勢は、タイの積極的なアジア外交としての印象を残した。

(4) 小括

タイは、2017-18年任期の国連安保理非常任理事国選挙に出馬したが、2016年6月、カザフスタンに138対55で完敗した。タイ外務省によると、既に2007年から立候補を宣言し、その後精力的なキャンペーンを行い、非常任理事国として先進国と開発途上国を橋渡しすることを主張した⁽⁶⁶⁾。軍政下での落選にタイの外交官は落胆したが⁽⁶⁷⁾、G77やACDといった欧米社会から離れた多国間枠組みでは、議長国として積極的に活動した。ただし、ACDに関しては、アメリカのいない地域枠組みを志向したタクシン時代との共通性が見られた。また前節で見てきたように、軍政は民主主義に基づくものではないながらも、欧米諸国からの人権・民主主義の評価には敏感に反応している。評価が政治的で二国間関係を反映したものであるとの批判もあり、タイの取組みは経済的損失や自国への批判をかわすためという側面はあるが、人身取引に関しては政府をあげて取り組み、一時はロヒンギャ漂流民危機に対して地域的な指導力を発揮しようとする姿勢を見せ、国際社会へ関与しようとした。

おわりに

2014年クーデター後のアメリカの反応は、2006年クーデターや2013年のエジプトのクーデターへの反応と比較しても、タイの反米感情を高める結果となり、それに対して国内情勢に理解を示した中国と軍政首脳が接近した。ただし米タイ関係は、外交の大きな流れの中に位置づけられるものである。タイは、地域的安全保障におけるアメリカの存在感を基本的に望ましいと考えており、大国間のバランスを外交の基本姿勢としていることに変化はない。先行研究で指摘された通り、今次のクーデター後の中国への傾斜は、アメリカとの間に生まれた距離の産物と考えられる。なによりタイが安定した戦略環境に置かれていることから、指導者たちは国内政治に集中し、外交が政争の道具となり、特に2006年以降の国内の政治混乱が大きく外交、安全保障を規定している側面もある。

本論文では、対米、対中関係が中心となるタイの外交について、2014年クーデターから

2016年までのプラユット軍事政権の政策を分析することで、大国からの内政干渉を恐れるタイが、内政に干渉しない中国へ傾倒しただけでなく、欧米社会から離れた地域枠組みにおいて地位向上を図った姿勢を明らかにした。またこの点に関しては、反米路線から中国を含むアジアを重視し、ACDを発足させたタクシン政権との共通性も明らかになった。内政干渉への反発などによる反米感情の高まりは、伝統的なバランス外交に一定の影響を与える。しかし、軍政下でも人権問題への関与のアピールを完全には手放さず、反米の反動でアジアや発展途上国といった欧米社会と離れた多国間の枠組みを重視することが、タイの国際社会での立場の維持、全方位外交の一つの定型になっている事実が見えてきた。

今後のタイの国内政治は、2016年に即位した新国王、ワチラロンコーン国王 Maha Vajiralongkorn (ラーマ10世 Rama X, 1952年生) の体制下で軍事政権がいつ民政移管を果たすかが焦点となる。暫定政権の期間、あるいは民政移管後も、軍政の影響力がどの程度継続し、どのようなバランス外交が展開されるかが、タイと米中との長期的な関係、バランスを基本とするタイの外交姿勢に影響を及ぼす可能性もある。タイ国内政治の変動を見守りながら、外交政策に関する分析を続けていきたい。

[注]

* 引用文中の丸括弧内は、引用者による補足を示す。

* 本稿におけるタイ語のローマ字転写と仮名表記は、以下の原則に従う。

- ① 人名以外の固有名詞や術語のローマ字転写については、表音主義に基づく転写法である王立学士院 (ราชบัณฑิตยสถาน Ratchabanditsathan) の1999年版『音声転写によるタイ文字のローマ字表記法』に従う。
- ② 仮名表記もこれに従い、実際の訓みに忠実な表音主義を採る。短母音・長母音の区別はするが、有気音・無気音の差異は反映させない。
- ③ 人名については、各人が決めた広く定着している公式のローマ字転写を採用する。例えば「インラック・チナワット」は、王立学士院の転写法では Yinglak Chinnawat となり、片仮名表記もこれに準ずるが、ローマ字転写では本人が使用している Yingluck Shinawatra を採用する。
- ④ タイ人の人名は一般に Yingluck Shinawatra, Thaksin Shinawatra, Prayut Chan-ocha, Thitinan Pongsudhirak, Surachart Bamrungsuk のように名 (given name) + 姓 (family name) から成り立っている。仮名表記では「ティティナン・ポンスディラック」「スラチャート・バムルンスック」と姓名全体を記す場合のほか、個人は名で呼ばれることが多いので、「インラック」「タクシン」「プラユット」のように名だけで言及した場合がある。

- (1) 白石隆『海洋アジア vs. 大陸アジア —— 日本の国家戦略を考える』セミナー・知を究める①, ミネルヴァ書房, 2016年2月, p. 170.
- (2) 前掲書, p. 170.

- (3) John Blaxland and Greg Raymond, "Tipping the Balance in Southeast Asia? Thailand, the United States and China," *The Centre of Gravity Series Paper # 37*, Canberra: Australian National University, Strategic & Defence Studies Centre, 2017, pp. 7-9.
- (4) 2014年クーデター後のタイ軍政の中国への傾斜を懸念する論調は、日本語、英語メディアでもここに紹介しきれないほど数多く見られたが、タイ語メディアの一例として、タイの政治学者スラチャート・バムルンスック Surachart Bamrungsk が、タイ語雑誌『週刊マティション』のコラムの中で、軍政下での中国との政治的・軍事的・経済的関係強化は、中タイ友好関係における通常の現象とは捉えられず、「新時代の「治外法権」」と言える問題となりつつあると指摘している。Surachart Bamrungsk, "ความสัมพันธ์พิเศษ ไทยจีน ภูมิทัศน์ใหม่การค้าระหว่างไทย (特別な関係タイ-中国：タイ外交の新たな展望)," *มติชนสุดสัปดาห์ (Matichon Sutsapda)*, 第1924 (2017年6月30日-7月6日)号, pp. 50-51.
- (5) 1937年にタイは初の潜水艦を日本から調達したことがあるが、1951年以降潜水艦を保持していなかった。海軍の調達計画は予算的制約などで実現されないままとなっていたが、プラウィット Prawit Wongsuwan 副首相兼国防相 (1945年生。在任2014年-) を中心とする国防省による中国製潜水艦3隻の購入計画が軍政下で現実味を帯びてくると、その戦略的価値、予算、タイ近海湾の水深の浅さなどを理由に国内で大きな議論となり、メディアでは連日批判的な報道がなされた。タイが購入を計画している3隻は、ユアン型 (039A型) 非大気依存型潜水艦、36億バーツ (約117億円) の予定であるが、2隻を購入すれば残りの1隻は「無料で」中国から提供される。2017年4月末には、1隻目の購入を内閣が承認したと一斉に報じられた。計画通りならば、1隻目は6年後を目処にタイに配備される予定。
- (6) 詳細については、Daniel Mark Fineman, *A Special Relationship: The United States and Military Government in Thailand, 1947-1958*, Honolulu: University of Hawai'i Press, 1997.
- (7) 1973年の軍事政権に対する民主化を求めた学生決起クーデター「血の日曜日事件」、およびその結果としての政権交代に対するアメリカの反応については、*Political Situation in Thailand: Hearing before the Subcommittee on Asian and Pacific Affairs of the Committee on Foreign Affairs, House of Representatives, Ninety-Third Congress, First Session, October 24, 1973*, Washington D.C.: U.S. Government Printing Office, 1974.
- (8) アメリカで人権外交という言葉が用いられるようになったのは、1977年にジミー・カーター Jimmy E. Carter (1924年生。大統領在任1977-81年) が大統領に就任し、世界における人権尊重の促進をアメリカ外交の主要目的として掲げてからである。詳細は、有賀貞「序章 アメリカ外交における人権」、同編『アメリカ外交と人権』現代アメリカ1、日本国際問題研究所、1992年3月, pp. 1-36. なお、70年代後半にタイでは重要な政変が発生しており、特に1976年9月末から10月初めにかけて、1973年に追放された軍人首相タノーム Thanom Kittikachon (1911-2004年。首相在任1958年および1963-73年) の帰国に反対した学生活動家の惨殺と、その後の右派暴徒および警察部隊によるタマサート (Thammasat) 大学での学生虐殺事件が発生し、それを口火として軍によるクーデターが起きた。一連の出来事は、その後20年間公には黙殺されていたほどタイ社会に深い傷を残している。Tonchai Winichakul, "Remembering/Silencing the Traumatic Past," in Shigeharu Tanabe and Charles F. Keys, eds., *Cultural Crisis and Social Memory: Modernity and Identity in Thailand and Laos*,

- Honolulu: University of Hawai'i Press, 2002, pp. 243-283.
- (9) Pongphisoot Busbarat, "Bamboo Swirling in the Wind: Thailand's Foreign Policy Imbalance between China and the United States," *Contemporary Southeast Asia*, Vol. 38, No. 2, August 2016, p. 242; John Blaxland and Greg Raymond, *op cit.*, p. 3.
 - (10) Pongphisoot Busbarat, *op cit.*, p. 242.
 - (11) Benjamin Zawacki, *Thailand: Shifting Ground between the US and a Rising China*, [Kindle DX version], Chicago: The University of Chicago Press, 2017, Chapter 10, Section 2, para. 17.
 - (12) 玉田芳史「タイ政治をめぐる外圧と内紛 —— アメリカによるウータパオ空港利用を中心として」『国際情勢 紀要』第83号, 2013年2月, pp. 264-265.
 - (13) Pongphisoot Busbarat, *op cit.*, p. 235; Prashanth Parameswaran, "Thailand Not Tilting towards China, Away from US: Expert — A Japanese Scholar Sees More Continuity than Change in Bangkok's Foreign Policy," *The Diplomat*, 13 August 2015
(<https://thediplomat.com/2015/08/thailand-not-tilting-towards-china-away-from-us-expert/>, 2018年3月8日最終アクセス)。
 - (14) R. H. フィーールド/鹿島守之助訳 『アメリカの東南アジア政策』鹿島研究所出版会, 1965年12月, p. 31.
 - (15) タック・チャルムティアロン/玉田芳史訳 『タイ —— 独裁的温情主義の政治』東南アジアブックス100, タイの社会5, 井村文化事業社/勁草書房, 1989年9月, p. 286.
 - (16) Thitinan Pongsudhirak, "An Unaligned Alliance: Thailand-U.S. Relations in the Early 21st Century," *Asian Politics & Policy*, Vol. 8, No. 1, January 2016, p. 66.
 - (17) Chris Baker and Pasuk Phongpaichit, *A History of Thailand*, 3rd Edition, Cambridge: Cambridge University Press, 2014, p. 199.
 - (18) Paul Chambers, "U.S.-Thai Relations after 9/11: A New Era in Cooperation?" *Contemporary Southeast Asia*, Vol. 26, No. 3, December 2004, p. 469.
 - (19) 伊藤裕子「冷戦後の米比同盟 —— 基地撤廃, VFA, 「対テロ戦争」と米比関係」『国際政治』第150号 (冷戦後世界とアメリカ外交), 日本国際政治学会編, 2007年11月, p. 182.
 - (20) Emma Chanlett-Avert, Ben Dolven and Wil Mackey, *Thailand: Background and U.S. Relations*, Washington D.C.: Congressional Research Service, 2015, p. 6.
 - (21) *Ibid.*, p. 6.
 - (22) Prashanth Parameswaran, "Exclusive: Managing the Strained US-Thailand Alliance," *The Diplomat*, 16 December 2015
(<https://thediplomat.com/2015/12/exclusive-managing-the-strained-us-thailand-alliance/>, 2018年3月8日最終アクセス)。
 - (23) 玉田芳史「タイにおける脱民主化とナショナリズム」『アジア研究』第61巻4号, 2015年10月, p. 42.
 - (24) Thitinan Pongsudhirak, *op cit.*, p. 65.
 - (25) Paul Chambers, *op cit.*, p. 461.
 - (26) 米タイの知的財産権をめぐる1980年代の関係分析に関しては, S. Marlee Rust, "US-Thai Relations

- during the 1980s: The Issue of Intellectual Property Rights,” *United States Air Force Academy Journal of Legal Studies*, Vol. 3, January 1992, p. 161.
- (27) タイ主導の「ASEAN10 多国構想」の働きかけとその後の ASEAN10 実現に関しては、鈴木早苗『合意形成モデルとしての ASEAN —— 国際政治における議長国制度』東京大学出版会、2014 年 2 月、pp. 127-142.
- (28) John Funston, “The Role of the Ministry of Foreign Affairs in Thailand: Some Preliminary Observations,” *Contemporary Southeast Asia*, Vol. 9, No. 3, December 1987, p. 2. 「海上事前集積船 (MPS)」とは、米海軍軍事海上輸送司令部の指揮によって、世界中での米軍の即応的な部隊展開後に必要な補給物資および装備を事前に積んで海上で待機し、部隊の展開にあわせて迅速に物資を輸送することを目的とする輸送船のこと。とりわけ 1990 年の湾岸戦争時の MPS については、James K. Matthews, *So Many, So Much, So Far, So Fast: United States Transportation Command and Strategic Deployment for Operation Desert Shield/Desert Storm*, Washington D. C. : U. S. Transportation Command, 1998.
- (29) John Funston, *op. cit.*, pp. 5-6.
- (30) 「1997 年 7 月、タイが実質的なドル・リンク制から管理フロート制に移行し、パーツ貨 (通貨のタイ語呼称) が大幅に下落したのを引き金にして、アジア全域に通貨危機が (伝染病のごとく) 波及し、さらに金融危機、経済不況へと発展した事態を指す」。末廣昭「アジア通貨・金融危機」、桃木至朗他編『[新版] 東南アジアを知る事典』平凡社、2008 年 6 月、pp. 11-12. ここでの「実質的なドル・リンク制」とは、タイが 97 年 7 月 2 日以前は実質的には米ドルに固定されていた複数通貨バスケット制 (複数の外国通貨を合成した通貨バスケット [通貨単位] に対して自国通貨を固定させる制度) を採用していたことを指す。「管理フロート制」とは管理変動相場制のこと、つまりこの時タイは実質的な変動相場制に移行した。アジア通貨危機の詳細は、滝井光夫・福島光丘編『アジア通貨危機 —— 東アジアの動向と展望』(日本貿易振興会/官報取扱所、1998 年 2 月) など。
- (31) Pongphisoot Busbarat, *op. cit.*, p. 240.
- (32) 1994 年末のペソ (メキシコの通貨) の切り下げと変動相場制への移行によって発生した通貨危機。その余波で、タイ、フィリピン、インドネシア、香港などの通貨・株が連想で売られたことは「テキーラ効果」と呼ばれた。詳細については、加賀美充洋「第 1 部 メキシコの通貨危機 I. 中南米金融危機の基本的構図」『メキシコの通貨危機とアジアへの教訓』アジア研トピックリポート (緊急レポート) No. 5, アジア経済研究所、1995 年 2 月、pp. 3-11.
- (33) Thitnan Pongsudhirak, *op. cit.*, p. 68.
- (34) ワシントンを中心とする IMF、世界銀行 (World Bank)、アメリカ政府が 1980 年代末から 1990 年代前半にかけて、ラテン・アメリカをはじめとする開発途上諸国に対して要求した構造調整プログラムの元になる、新古典派経済学の考え方に基づいた合意。
- (35) Paul Chambers, *op. cit.*, p. 463.
- (36) *Ibid.*, pp. 465-466.
- (37) *Ibid.*, p. 476.
- (38) Thitnan Pongsudhirak, *op. cit.*, p. 69.

- (39) Paul Chambers, *op cit.*, p. 471.
- (40) John Kerry, “Press Statement: Coup in Thailand,” 22 May 2014
(米国務省 HP: <https://2009-2017.state.gov/secretary/remarks/2014/05/226446.htm>, 2018年5月19日最終アクセス)。
- (41) Charlie Campbell, “The U.S. Is Freezing the Thai Junta out of Military Exercises,” *Time*, 26 June 2014
(<http://time.com/2926062/thai-junta-coup-cobra-gold-rimpac-military-exercise-cooperation/>, 2017年11月9日最終アクセス)。
- (42) Richard S. Ehrlich, “Obama Scales Down Annual Cobra Gold Military Exercises in Protest of Thailand Coup,” *The Washington Times*, 9 February 2015
(<http://www.washingtontimes.com/news/2015/feb/9/obama-protests-thailand-coup-scales-down-annual-co/>, 2017年11月9日最終アクセス)。
- (43) 事実関係については、Adam Taylor, “If Thailand Is a Coup, Why Wasn’t Egypt?” *The Washington Post*, 22 May 2014
(https://www.washingtonpost.com/news/worldviews/wp/2014/05/22/if-thailand-is-a-coup-why-wasnt-egypt/?utm_term=.ce4798b84525, 2018年3月8日最終アクセス)。
この点のタイの不満については、John Blaxland and Greg Raymond, *op cit.*, p. 10 など。
- (44) Pavin Chachavalponpun, “After Kristie Kenney: Crisis in the US State Department,” *Prachatai English*, 14 October 2014
(<https://prachatai.com/english/node/4402>, 2018年5月19日最終アクセス)。
- (45) Daniel Russel, “Remarks at the Institute of Security and International Studies,” 26 January 2015
(米国務省 HP: <https://2009-2017.state.gov/p/eap/rls/m/2015/01/236308.htm>, 2017年11月9日最終アクセス)。
- (46) “Prayut Rebuts US Snub,” *The Nation*, 28 January 2015
(<http://www.nationmultimedia.com/politics/Prayut-rebuts-US-snub-30252812.html>, 2018年5月19日最終アクセス)。
- (47) “Prayut: ‘Friendly Nations’ Should Be Fair,” 30 January 2015
(<https://www.bangkokpost.com/news/politics/462706/prayut-calls-for-fairness-from-friendly-nations>, 2018年5月19日最終アクセス)。
- (48) “US Ambassador Raps Lese Majeste Sentences,” *Bangkok Post*, 26 November 2015
(<https://www.bangkokpost.com/news/general/776709>, 2018年5月19日最終アクセス)。
- (49) *Ibid*
- (50) Patsara Jikkham, “Protesters Take Aim at US Envoy,” *Bangkok Post*, 28 November 2015
(<https://www.bangkokpost.com/news/politics/778813/protesters-take-aim-at-us-envoy>, 2018年5月19日最終アクセス)。
- (51) これに対して、学生による反軍政キャンペーンは少人数で平和的なものであっても逮捕が繰り返された。また、学生の弁護士も逮捕された。Patpicha Tanakasempipat and Juarawee Kittisilpa, “Thai Authorities Arrest Four Activists over Attempted Protest,” *Reuters*, 21 January 2016

- (<https://www.reuters.com/article/us-thailand-rights/thai-authorities-arrest-four-activists-over-attempted-protest-idUSKCN0UZ0RN>, 2018年1月16日最終アクセス)。
- また, “Thailand: Charges of Sedition and Violating the Ban on Political Gatherings against Sirikan “June” Charoensiri, a Human Rights Lawyer with TLHR,” *fidh* (Fédération internationale des ligues des droits de l’homme: 国際人権連盟), 28 October 2016
(<https://www.fidh.org/en/issues/human-rights-defenders/thailand-charges-of-sedition-and-violating-the-ban-on-political>, 2018年1月16日最終アクセス)。
- (52) Aekarach Sattaburuth, “US Envoy Erred, Says Prayut,” *Bangkok Post*, 17 May 2016
(<https://www.bangkokpost.com/news/politics/975465/us-envoy-erred-says-prayut>, 2018年5月19日最終アクセス)。
- (53) Peter Walker, “Thai Military Claims Control after Coup,” *The Guardian*, 19 September 2006
(<https://www.theguardian.com/world/2006/sep/19/thailand>, 2018年5月19日最終アクセス)。
- (54) Thitinan Pongsudhirak, *op cit.*, p. 70.
- (55) David Brunnstrom and Arshad Mohammed, “Thai Coup Draws Swift Condemnation: U.S. Says Reviewing Aid,” *Reuters*, 23 May 2014
(<https://www.reuters.com/article/us-thailand-protest-reaction/thai-coup-draws-swift-condemnation-u-s-says-reviewing-aid-idUSBREA4LOZH20140522>, 2018年5月19日最終アクセス)。
- (56) Thitinan Pongsudhirak, *op cit.*, p. 66.
- (57) “กานำของนักรัฐประหาร” (「クーデター実行者」の違い), *กรุงเทพธุรกิจ (Krungthep Turakit)*, 22 May 2015
(<http://www.bangkokbiznews.com/blog/detail/634580>, 2018年1月16日最終アクセス)。
- (58) *Ibid*
- (59) Thitinan Pongsudhirak, *op cit.*, p. 65.
- (60) 米国防総省 2012 Joint Vision Statement for the Thai-U.S. Defense Alliance: A 21st Century Security Partnership
(米国防総省HP: <http://archive.defense.gov/releases/release.aspx?releaseid=15685>, 2017年11月9日最終アクセス)。
- (61) Duncan McCargo, “Thailand in 2016 Fade to Gray,” *Asian Survey*, Vol. 57, No. 1, January/February 2017, p. 152.
- (62) “US Hopeful Referendum Will Bring about Reconciliation: Davies,” *The Nation*, 24 September 2016
(<http://www.nationmultimedia.com/politics/US-hopeful-referendum-will-bring-about-reconciliat-30296063.html>, 2018年5月19日最終アクセス)。
- (63) タイ外務省 Press Releases: Joint Statement on the Fifth Thailand-United States Strategic Dialogue (タイ外務省HP: <http://www.mfa.go.th/main/en/media-center/14/63045-Joint-Statement-on-the-Fifth-Thailand-United-State.html> 2017年11月9日最終アクセス)。
- (64) Kavi Chongkittavorn, “Thailand Awaits Trump’s Foreign Policy Team,” *The Nation*, 12 December 2016
(<http://www.nationmultimedia.com/detail/opinion/30301922>, 2017年11月9日最終アクセス)。
- (65) Kornchanok Raksaseri, “Cobra Gold Tests Thai-US Relations,” *Bangkok Post*, 14 February 2017
(<https://www.bangkokpost.com/news/security/1197965/cobra-gold-tests-thai-us-relations>, 2018年1

- 月 16 日最終アクセス)。
- (66) タイ外務省 นโยบายต่างประเทศ (外務政策)
(タイ外務省 HP: <http://www.mfa.go.th/main/th/policy>, 2017 年 11 月 9 日最終アクセス)。
- (67) “Keynote Address: Prayut Chan-o-cha,” The IISS Shangri-La Dialogue HP
(<https://www.iiss.org/en/events/shangri-la-dialogue/archive/shangri-la-dialogue-2016-4a4b/opening-remarks-and-keynote-address-3da0/keynote-address-2a50>, 2018 年 1 月 16 日最終アクセス)。
- (68) Pavin Chachavalponpun, “Thailand and China Build Ties of Convenience,” *The Japan Times*, 13 August 2015
(<https://www.japantimes.co.jp/opinion/2015/08/13/commentary/world-commentary/thailand-china-build-ties-convenience/#.Ww7DvIjRDIU>, 2018 年 5 月 19 日最終アクセス)。
- (69) 米国務省, *Trafficking in Persons Report 2014*, June 2014
(<https://www.state.gov/j/tip/rls/tiprpt/2014/index.htm>, 2018 年 5 月 19 日最終アクセス)。同報告書では、人身取引対策への関与度が高い順から Tier 1, Tier 2, Tier 2 Watch List (監視対象国名簿), Tier 3 の順で各国が格付けされる。
- (70) 欧州委員会 Press Release: EU Acts on Illegal Fishing: Yellow Card Issued to Thailand While South Korea & Philippines Are Cleared
(欧州委員会 HP: https://ec.europa.eu/fisheries/eu-acts-illegal-fishing-yellow-card-issued-thailand-while-south-korea-philippines-are-cleared_lv, 2018 年 5 月 19 日最終アクセス)。
- (71) Margie Mason, Robin McDowel, Martha Medoza and Esthier Htusan, “Seafood from Slaves,” *The Associated Press*, 14 December 2015
(<http://interactives.ap.org/2015/seafood-from-slaves/?START=shrimp>, 2017 年 11 月 9 日最終アクセス)。
- (72) Royal Thai Government, *Trafficking in Persons Report 2015: The Royal Thai Government’s Response 1 January-31 December 2015*
(タイ労働省 HP: http://ccpl.mol.go.th/ewt_dl_link.php?nid=86&, 2017 年 11 月 9 日最終アクセス)。
- (73) 米国務省, *Trafficking in Persons Report 2014*, June 2015
(<https://www.state.gov/j/tip/rls/tiprpt/2015/index.htm>, 2018 年 5 月 19 日最終アクセス)。
- (74) Erich Parpart and Petchanet Prat, “Thailand Stays on Tier 3,” *The Nation*, 28 July 2015
(<http://www.nationmultimedia.com/national/Thailand-stays-on-tier-3-30265370.html>, 2018 年 5 月 19 日最終アクセス)。
- (75) タイ外務省 Press Releases: The Release of the US State Department Trafficking in Persons Report 2015
(タイ外務省 HP: <http://mfa.go.th/main/en/media-center/14/58702-The-Release-of-the-US-State-Department-Trafficking.html>, 2017 年 11 月 9 日最終アクセス)。
- (76) Matt Spetalnick and Lesley Wroughton, “U. S. Downgrades Myanmar, Raises Thailand in Human Trafficking Report,” *Reuters*, 30 June 2016
(<https://www.reuters.com/article/us-humantrafficking-usa-idUSKCN0ZG1U3>, 2018 年 5 月 19 日最終アクセス)。

- または, Petchanet Pratrungkrai, “TIP Report to Upgrade Thailand from Tier 3,” *The Nation*, 30 June 2016
(<http://www.nationmultimedia.com/detail/national/30289441>, 2018年5月19日最終アクセス)。
- (77) “Ambassador Davies Stresses Continuity US-Thai Relations,” *Bangkok Post*, 19 January 2017, p. 2.
- (78) タイ外務省 Press Releases: Thailand’s Participation in the Universal Periodic Review (UPR) in Geneva (タイ外務省 HP: <http://www.mfa.go.th/main/en/media-center/14/66674-Thailand’s-participation-in-the-Universal-Per.html>, 2018年5月19日最終アクセス)。
- (79) ミャンマー西部ラカイン州 (Rakhine State) に住むイスラム教徒。ミャンマーでは国籍を付与されておらず、「ベンガル人」の呼称が用いられ、不法移民とみなされている。1990年代初頭に2度バングラデシュへ難民が大量流出し、国境管理が厳格化されてからは、海上ルートでマレーシアやインドネシアを目指す難民が増加した。2015年5月には、数千のロヒンギャ難民が乗ったボートがどの国からも上陸を拒否されたまま漂流するという事件が発生した (ロヒンギャ漂流民危機)。また、2017年8月25日には、「アラカン・ロヒンギャ救世軍 (ARSA: Arakan Rohingya Salvation Army)」による地元警察・軍への襲撃事件が発生し、その鎮圧の影響で70万人とも言われる難民がバングラデシュに流出した。“Myanmar Rohingya: What You Need to Know about the Crisis,” *BBC*, 24 April 2018
(<http://www.bbc.com/news/world-asia-41566561>, 2018年5月19日最終アクセス)。
- (80) “26 Bodies Recovered from Mass Grave,” *Bangkok Post*, 2 May 2015
(<https://www.bangkokpost.com/news/asia/549447/digging-resumes-at-mass-grave>, 2018年5月19日最終アクセス)。
- (81) “Guilty Verdicts for Rohingya Trafficking Deaths,” *Al-Jazeera*, 20 July 2017
(<https://www.aljazeera.com/news/2017/07/thai-court-deliver-verdict-people-smuggling-case-170719024750630.html>, 2017年11月9日最終アクセス)。
- (82) タイ外務省 Press Releases: Special Meeting on Irregular Migration in the Indian Ocean (タイ外務省 HP: <http://www.mfa.go.th/main/en/media-center/14/56765-Special-Meeting-on-Irregular-Migration-in-the-Indi.html>, 2018年5月19日最終アクセス)。
- (83) Joe Cochranemay, “In Reversal, Myanmar Agrees to Attend Meeting on Migrant Crisis,” *The New York Times*, 22 May 2015.
(<https://www.nytimes.com/2015/05/22/world/asia/myanmar-rohingya-migrant-crisis-malaysia-thailand-indonesia.html>, 2017年11月9日最終アクセス)。
- (84) 外務省報道発表「インド洋における漂流者問題に対する緊急無償資金協力」
(外務省 HP: http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_002231.html, 2018年5月19日最終アクセス)。
- (85) タイ外務省 Result of the 2nd Special Meeting on Irregular Migration in the Indian Ocean (タイ外務省 HP: <http://www.mfa.go.th/main/en/media-center/28/62757-Result-of-the-2nd-Special-Meeting-on-Irregular-Mig.html>, 2017年11月9日最終アクセス)。
- (86) *Ibid*
- (87) タイ外務省, *Thailand 2016 from Vision to Action: Inclusive Partnership for Sustainable Development*

- (<http://tica.thaigov.net/main/contents/files/business-20170218-151452-603151.pdf>, 2018年5月19日最終アクセス)。
- (88) Supalak Ganjanakundee, “Thailand Voted Chairman of Group of 77 in 2016,” *The Nation*, 26 September 2015
(<http://www.nationmultimedia.com/politics/Thailand-voted-chairman-of-Group-of-77-in-2016-30269596.html>, 2018年5月19日最終アクセス)。
- (89) タイ外務省, Prime Minister Chairs the Group of 77 and China 40th Ministerial Meeting at the United Nations, 24 September 2016.
(タイ外務省 HP: <http://www.mfa.go.th/main/en/news3/6885/70542-Prime-Minister-Chairs-the-Group-of-77-and-China-40.html>, 2017年11月9日最終アクセス)。
- (90) Pavin Chachavalpongpun, *Reinventing Thailand: Thaksin and His Foreign Policy*, Singapore: ISEAS Publishing, 2010, p. 97.
- (91) 詳細については、福岡功慶・落合亮・多田聡「タイの産業構造高度化に向けたマクロ経済・産業政策分析と対応の方向性について」『RIETI Policy Discussion Paper Series』16-P-013, 経済産業研究所, 2016年10月, pp. 1-49
(<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/pdp/16p013.pdf>, 2018年5月19日最終アクセス)。
- (92) Benjamin Zawacki, *op. cit.*, Chapter 7, Section 2, para. 11.
- (93) Benjamin Zawacki, *op. cit.*, Chapter 7, Section 2, para. 14.
- (94) タイ外務省, Thailand Hosts the Second Asia Cooperation Dialogue Summit (2nd ACD Summit)
(タイ外務省 HP: <http://www.mfa.go.th/main/en/news3/6885/71061-Thailand-hosts-the-Second-Asia-Cooperation-Dialogu.html>, 2018年5月19日最終アクセス)。
- (95) Nophakhun Limsamamphun, “Jack Ma Arrives Bearing Lessons for Thailand’s Digital Economy,” *The Nation*, 12 October 2016
(<http://www.nationmultimedia.com/politics/Jack-Ma-arrives-bearing-lessons-for-Thailands-digi-30297431.html>, 2018年5月19日最終アクセス)。
- (96) タイ外務省 Press Releases: Result of Thailand’s United Nations Security Council (UNSC) Campaign for a Non-Permanent Seat for the Term 2017-2018
(タイ外務省 HP: <http://www.mfa.go.th/main/en/media-center/14/68037-Result-of-Thailand%E2%80%99s-United-Nations-Security-Counc.html>, 2018年5月19日最終アクセス)。
- (97) Thitinan Pongsudhirak, “Aftermath of Thailand’s Failed UNSC Bid,” *Bangkok Post*, 8 July 2016
(<https://www.bangkokpost.com/opinion/opinion/1030265/aftermath-of-thailands-failed-uns-c-bid>, 2018年5月19日最終アクセス)。